

財政改革推進プログラム(案)に対するご意見・ご提言(県議会)

創新会(会長 井出公陽)

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>1 県内の経済情勢の悪化は深刻であり、企業倒産の増大、失業者の拡大等に鑑み、景気対策は緊急の課題である。よって、雇用対策に長野モデル創造枠予算を重点的に投入されたい。</p>	<p>(財政改革課) 厳しい経済・雇用情勢に対処するため、2万人の雇用創出を目標とする「産業活性化・雇用創出プラン」を策定しました。 このプランを着実に実行するため、長野モデル創造枠予算などにより、未来を拓く産業の創造により雇用の創出を図るとともに、雇用のミスマッチの解消や就業機会の確保、建設産業の構造改革の支援などに積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>2 長野県における社会資本整備は未だ十分とは言いがたく、全国的に見ても極めて遅れている。社会資本整備が景気対策の面でも多大な影響を及ぼすことを十分認識することが重要である。 長野県にとって必要な社会資本整備の実施をすることで、国庫支出金を確保するなど財源確保を図りながら事業を実施してゆくことが重要である。</p>	<p>(監理課) 限られた事業費の中で事業効果を高めるため、補助事業も有効に活用して、県民要望の強い着手済の継続事業や維持修繕的な事業に重点投資を行い、その早期完成を図るとともに、長野モデル創造枠予算を活用して新たな公共投資を展開します。 また、1.5車線道路など地域の実情に応じた整備手法や施工方法の工夫などにより、一層のコスト縮減を進めるとともに、入札方法の改善等を行い、少ない事業費でより多くの事業量を確保できるためのシステムを構築していきます。</p>
<p>3 一般財源のみの県単独事業については、費用対効果の面から慎重に事業内容を検討すべきである。</p>	<p>(政策秘書室) 県単独事業については、維持修繕等、県民生活にとって真に必要な事業を厳選していきます。</p>
<p>4 地方分権を更に推進するため、長野モデルとして、議会費の削減分を原資として、地域づくり総合支援事業予算の拡大をされたい。</p>	<p>(財政改革課) 地域づくり総合支援事業は、個性と活力ある地域の振興をより一層推進するために、現地機関と市町村が一体となって地域の実情に即した創意と工夫による事業を実施するものであり、今後とも財政状況を勘案しながら必要な予算額を確保していきます。 また、市町村の自主性を尊重し、意欲ある市町村を積極的に支援するため、産業構造を転換し地域経済の活性化や雇用の創出を図る市町村の取組みに対して新たに助成していきます。</p>
<p>5 事務事業の見直しに当っては、市町村や対象となる団体と十分協議を重ねるなど慎重に対応されたい。</p>	<p>(財政改革課) 事務事業の見直しに当っては、市町村や関係団体と十分意見交換の場を設け、ご理解・ご協力をいただきながら進めていきます。</p>